

年3月で委託が終了し、以降は直営センター1カ所での運営を行っています。職員は、保健師2名、社会福祉士1名、主任介護支援専門員1名、介護支援専門員3名の7名体制で、介護保険サービス等の紹介・申請支援につなげます。また、高齢者人口の増加に伴い、相談件数や介護予防ケアマネジメントに係る業務量も増加し、業務に要する時間も増え、職員の負荷も上がっています。

Q 市の65歳以上の高齢者数と単身者数、老老世帯数はどうか。
A 保健福祉部長 4月1日現在、1万5千691人で、28・3%の高齢化率です。単身者の数は2千566人、高齢者のみの世帯が2千290世帯で、全世帯数の10・4%です。

Q 職員数の基準はあ
A 保健福祉部長 区域の第1号被保険者の数が3千人以上6千人未満ごとに置きますが、保健師その他これに準ずる者が1名、社会福祉士またそれに準ずる者が1名、主任介護支援専門員その

他これに準ずる者が1名です。

Q 市の高齢者人口から考えると、効率的とは言えず、大きな課題ではないか。
A 保健福祉部長 対策として専門職種3名、地域包括支援センター1カ所を、今年度公募により募集し、来年度から外部委託します。

Q サービスや業務の質を低下させないよう、市の地域包括支援センター条例を設置すべきではないか。
A 保健福祉部長 地方公共団体の条例で定めることとされており、平成27年3月の議会に上程予定です。

Q 推進会議等を立ち上げ、医療、看護、介護の関係団体との関連情報等の共有のために、見える化を図るシステムを早急に構築してはどうか。
A 保健福祉部長 平成27年度から3年間を計画期間とする、第6期介護保険事業計画の中に本格的に盛り込み、推進します。

Q クチン接種は、75歳以上の方の費用を一部、任意で助成している。利用状況はどうか。
A 保健福祉部長 平成24年度が228人、全体の3・1%、平成25年度が276人、全体の3・6%です。

Q 平成26年10月より、定期接種化が開始予定で、平成26年度から平成31年度の接種対象者は、5歳刻みで65歳、70歳、75歳、80歳、85歳、90歳、95歳、100歳となる方式を平成26年度のみ、101歳以上も対象とする。定期接種化の方向性はどうか。
A 保健福祉部長 10月から定期接種化の予定で、国の制度変更にあわせて準備中です。

Q 76歳や86歳の接種高齢者層が、最大3年間、定期接種の順番を待つことで、より肺炎に罹患し、重症化リスクが高まると予想されるが、任意助成を継続する考えはどうか。
A 保健福祉部長 平成27年3月まで、今年度いっぱいの実施予定です。

Q 個別通知と予診票の同封によって、接種履歴を家族と確認し、接種意識が高まり、5年未満の接種防止にもなる実施した自治体では、年間接種率は約30%、個別案内だけの場合は10%、未実施では5%と、明らかに差が出ている。2つを一緒に郵送してはどうか。
A 保健福祉部長 あわせて通知できるように準備をします。

Q 受診の方が少ないので、任意助成を継続してはどうか。
A 市長 医療機関の御協力その他を要するので、これから検討します。

携帯電話の利用状況

	小学6年生		中学3年生	
	山武市	千葉県	山武市	千葉県
所持率	50.6%	50.3%	80.9%	77.4%
	46.1%	46.1%	64.7%	64.7%
ゲーム等利用率	57.1%	53.1%	54.8%	48.6%
	47.6%	47.6%	53.0%	53.0%

※平成25年度全国学力・学習調査資料より

Q 子どものための社会環境について
A 保健福祉部長 別表のとおりです。

Q 平成25年第3回定例会で、市独自の24時間いじめ相談ダイヤルの番号等を記載したカードを配布して
A 教育部長 別表のとおりです。

Q その条例を策定する際は、教育部と保健福祉部とで横の連携を図り、一緒に取り組んで
A 教育部長 いじめ問題対策連絡協議会を設置し、積極的に進めていきます。

Q 子どもの育児を阻害する要因を社会全体で取り除いていく必要がある。市のいじめ・虐待防止条例を早急に設置してはどうか。
A 教育部長 いじめ問題対策連絡協議会を設置し、積極的に進めていきます。

Q 保健福祉部長 横断的な対応を考えます。以前、子供達みんなが参加できるような議会を開きたいとの答弁があったが、進捗状況はどうか。
A 教育部長 意見交換会等の開催に向けて、学校との意見調整を行います。

A 教育長 子供たちも社会を知り、世の中の仕組みや政治を知ることが大事です。深く広く学び合える有意義な懇談会ができるよう努力します。

用語解説
 ・地域包括ケアシステムとは

…重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるように、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される仕組みのこと

